

## 平成23年度 事務事業評価表(平成22年度分に係る報告)

評価対象事務事業名	業務系情報システム運用事業			事業コード	0062
担当課等	所属名	総務部 情報企画室	担当係名		
	課長名	総務部 情報企画室	担当者名	吉田 央	電話番号

## 1. 事務事業の基本情報

総合計画体系	施策の柱	信頼される質の高い行政	コード 8	施策	より便利な行政サービスの構築	コード 5
	基本事業	電子市役所の構築	コード 2	関連予算 費目名	一般会計 2款 1項 1目 住民記録システム運用等事務(011-01) 一般会計 2款 1項 1目 業務系システム支援事業(012-03)	
	特記事項	総合計画主要事業				
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 <input checked="" type="radio"/> 単年度繰返 <input type="radio"/> 期間限定複数年度			⇒(開始年度 昭和60年度～)		
事務事業の概要	住民記録オンラインシステム、住民基本台帳ネットワークシステム及び公的個人認証システムの安定的な運用を図るとともに、サーバ等によるデータ蓄積の効率化やデータの高速処理を最大限に活用して、各課等の受付事務や照会作業の効率化を図る。					
根拠法令等	住民基本台帳法等					
この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか)						
住民基本台帳の電子化により、その情報を利用した業務系電算処理システムを構築することが可能となったことによる。						
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係等)からどのような意見・要望が寄せられているか						
繁忙期の窓口業務における混雑の緩和、個人情報保護の適正な実施に関する意見が寄せられている。						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令)はどう変化したか。今後の見通しはどうか						
運用する業務系システムが保有する情報を保護するため、システムの構成要素に高い信頼性と安全性が求められている。また、住民基本台帳ネットワークシステムによる住民基本台帳カードの多目的利用及び公的個人認証サービスを利用して市民や市内企業の求めに応じた申請・届出の行政手続きのオンライン化を拡大していく等の利便性や拡張性も求められている。						

## 2. 事務事業の実施状況(Do)

①対象 (誰を、何を対象としているのか)	住民記録オンライン等個人情報を処理するシステム、同システムを構成する機器	⇒	②対象指標 (対象の大きさを示す指標)	A. 個人情報を利用したシステム数	単位	個
				B.	単位	
				C.	単位	
③手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	22年度実績(22年度に行った主な活動) 住民記録オンラインシステム、住民基本台帳ネットワークシステム等の運用を行うとともに、各課等が業務で利用するデータの安定供給を行った。  23年度計画(23年度に計画している主な活動) 住民記録オンラインシステム、住民基本台帳ネットワークシステムの運用を行う。	⇒	④活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)	A. システムの稼働日数	単位	日
				B.	単位	
				C.	単位	
⑤意図 (この事業により対象をどのように変えるのか)	住民票などの各種証明の発行、市民からの申請・届出に係る業務及び各課業務システムを安定稼働し、信頼性を高める。	⇒	⑥成果指標 (意図の達成度を示す指標)	A. システムや機器の不具合の回数 【指標の性格: <input type="radio"/> 上げる <input checked="" type="radio"/> 下げる <input type="radio"/> 維持する】	単位	回
				B. 【指標の性格: <input type="radio"/> 上げる <input type="radio"/> 下げる <input type="radio"/> 維持する】	単位	
				C. 【指標の性格: <input type="radio"/> 上げる <input type="radio"/> 下げる <input type="radio"/> 維持する】	単位	
⑦結果 (上位基本事業の意図、上位の基本事業にどのように貢献するか)	簡単に行政手続きが行える	⇒	⑧上位成果指標 (上位基本事業の成果指標)	Webでダウンロード可能な申請書等の率(単位:%) 申請・届出のオンライン化率(単位:%)		

2. 事務事業の実施状況(続き)

⑨事務事業の各種指標の実績及び目標値

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	目標年度 目標値
対象 指標A	個人情報を利用したシステム数	個	21	21	21	20	20		年度
対象 指標B									年度
対象 指標C									年度
活動 指標A	システムの稼働日数	日	268	271	270	270	270		年度
活動 指標B									年度
活動 指標C									年度
成果 指標A	システムや機器の不具合の回数	回	41	16	10	14	10		年度
成果 指標B									年度
成果 指標C									年度

⑩事務事業に係る事業費

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	*****
事業費	A	千円	227,890	227,732	227,953	221,793	226,812		*****
財源 内訳	④国	千円	0						*****
	⑤県	千円	0						*****
	⑥地方債	千円	0						*****
	⑦一般財源	千円	227,890	227,732	227,953	221,793	226,812	0	*****
	⑧その他	千円	0	0	0				*****
	合 計 (④~⑧) (=A)	千円	227,890	227,732	227,953	221,793	226,812		*****
	延べ業務時間数	時間	2,322	2,304	2,000	2,316	2,000		*****
	職員人件費 (B) (臨時職員賃金は、事務費に含む)	千円	9,288	9,216	8,000	9,264	8,000	0	*****
	トータルコスト (A) + (B)	千円	237,178	236,948	235,953	231,057	234,812	0	*****

3. 事務事業の評価(See)

必要性評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の意図は、結果(政策体系)に結びついていますか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 結びついている	理由: システムの安定稼働により、遅延なく業務が遂行でき、円滑な行政サービスを提供できる。
	② 公共関与の妥当性 市がやるべき事業ですか？ 税金を使って達成する目的ですか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 妥当である	↳ 「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input checked="" type="radio"/> その他 理由: 住民基本台帳法や地方税法に基づく処理は法定事務である。これらの受付処理や各種証明書等の発行等の事務の電算化は、膨大な手作業を軽減することにより業務の効率化を図るものである。
	③ 対象の妥当性 対象の設定は現状のままでいいですか？ 広げられませんか？ また絞らなくていいですか？	<input type="radio"/> 拡大または絞る余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	↳ 「妥当」とする理由: <input checked="" type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input type="radio"/> その他 理由:
	④ 意図の妥当性 意図(何を狙っているのか)を絞ったり拡大したりして、成果向上できませんか？	<input type="radio"/> 拡大または絞ることができる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	↳ 「妥当」とする理由: <input checked="" type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> その他 理由:
有効性評価	⑤ 成果の向上余地 成果がもっと向上する余地はありますか？	<input checked="" type="radio"/> 向上余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 向上余地がない	その内容: 基幹業務として使用されるシステムであり、極めて高い信頼性や耐障害性、障害発生時の被害最小化が必要があるため、サポート体制などを強化することにより、一層の向上が図られる。
	⑥ 廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合、施策の成果に及ぼす影響はありますか？	<input type="radio"/> 影響がない ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 影響がある	その内容: 各課等の受付事務や照会作業及び証明等発行事務が非効率的となり、行政サービスが低下する。
	⑦ 類似事務事業との関係 類似の事務事業(国、県、市の内部、民間)はありますか？	<input type="radio"/> 類似事業がある <input checked="" type="radio"/> 類似事業がない	事業名: _____ ※類似事業がある場合、その事務事業と統廃合又は連携を図ることにより成果向上はできませんか？ 統廃合・連携検討 <input type="radio"/> できる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> できない 理由:
効率性評価	⑧ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できる余地はありますか？	<input checked="" type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 削減できない	その内容: 現在は、専用の大型汎用コンピュータシステムで処理しているが、これに代わるオープンシステムの導入により総コストを削減できる可能性がある。
	⑨ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費(延べ業務時間数)を削減する余地はありますか？	<input checked="" type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 削減できない	その内容: 障害が減少すれば、障害発生時の対応が減少することから、所用時間を削減できる。
公平性評価	⑩ 受益機会の適正化余地 受益機会の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 公平・公正である <input type="radio"/> 特定の受益者はいない	理由: 各課等が使用しているシステムの支援であることから、受益機会は均一である。
	⑪ 費用負担の適正化余地 受益者の費用負担の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 公平・公正である <input type="radio"/> 特定の受益者はいない	理由: 各課等が使用しているシステムの支援であることから、費用負担を求めることはできない。

4. 事務事業の改革案(Plan)

改革/改善方向	<p>①改善の方向性(この事務事業をどう変えていくか、廃止や拡充、事業方式改善など)                  ※複数ある場合は、代替案その1、代替案その2とすること                  常に安定稼働することに加え、事業費削減や業務改善につながるよう、最新技術を検討しながら最適なシステムへの見直しを行う。</p> <p>②改革、改善を実現していく際に想定される問題点は何ですか？ それをどう克服していきますか？                  (関連部門や全庁的な調整の必要性、トップへの要望も含む)                  システム構築、及び更新時における職員のマネジメント能力を向上させる必要がある。</p>
---------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

5. 課長意見

一次評価	<p>(1)一次評価者としての評価結果</p> <p>① 必要性      ● 妥当              ○ 見直し余地あり                  :                  ② 有効性      ○ 妥当              ● 見直し余地あり                  :                  ③ 効率性      ○ 妥当              ● 見直し余地あり                  :                  ④ 公平性      ● 妥当              ○ 見直し余地あり                  :</p>	<p>(2)全体総括(振り返り、反省点)</p> <p>住民記録オンラインシステム及び住民記録を活用した業務系システムの運用により、窓口における住民サービスの向上と各課業務の支援を行ってきた。住民記録関連のシステムは市業務の根幹となるシステムにつき、システムダウン等が発生することのないよう安定稼働に留意しているほか、先の東日本大震災による停電の際は、委託業者と連絡を取りながら、システムの早期復旧に努めた。</p> <p>また、次期住民記録システムについては、オープン化システムに切り替えることとし、平成22年に委託業者を選定し、平成24年5月の稼働を目指している。</p>		
今後の方向性と改革改善案	<p>(3)今後の事務の方向性(改革改善案)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td> <input type="checkbox"/> 終了   <input checked="" type="checkbox"/> 継続  <input type="checkbox"/> 廃止   <input type="checkbox"/> 休止                 </td> <td> <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)  <input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う  <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携                 </td> </tr> </table>		<input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) <input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携
<input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) <input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携			
				
	<p>方向付けの理由と改革改善の内容</p> <p>市業務の根幹となる次期住民記録システムのオープン化システムの切り替えについては、関係各課と委託業者による仕様の確認等の協議を進めながら、平成24年5月までの稼働を目指して、検証を行う。また、先の東日本大震災による停電の際の経験を踏まえ、システムの早期復旧のための手順の整理を行う。</p>			